

# 平成26年度消費生活センターの予算

資料2-2

項目	26年度(2014年) 予算A	25年度(2013年) 予算B	差引A-B	増減率
	千円	千円	千円	%
<b>1 消費生活行政の総合的な推進</b>	<b>17</b>	<b>17</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
消費生活審議会の運営	17	17	0	
<b>2 消費者の権利の保護</b>	<b>2,316</b>	<b>2,337</b>	<b>▲ 21</b>	<b>▲ 0.9</b>
相談業務体制の整備	18	27	▲ 9	▲ 33.3
相談業務体制の整備	18	27	▲ 9	
相談員等の相談対応能力の強化	1,530	1,541	▲ 11	▲ 0.7
相談員等の研修参加	604	641	▲ 37	
法律専門家(弁護士)の助言業務	926	900	26	
消費者被害の救済	712	713	▲ 1	▲ 0.1
消費生活紛争調停委員会の運営	12	13	▲ 1	
消費者訴訟の援助	700	700	0	
物価安定対策事業	56	56	0	0.0
物価安定対策事業	56	56	0	
<b>3 消費者の自立の支援</b>	<b>17,310</b>	<b>22,309</b>	<b>▲ 4,999</b>	<b>▲ 22.4</b>
情報提供	493	451	42	9.3
生活情報の提供	224	205	19	
くらしの情報紙の発行	269	246	23	
消費者教育・啓発	1,349	1,348	1	0.1
消費生活出前講座	1,292	1,291	1	
消費者教育の推進	57	57	0	
消費者教育・啓発事業の強化	9,700	14,161	▲ 4,461	▲ 31.5
消費生活出前講座(拡大分)	1,054	1,052	2	
高齢者等の消費者被害防止対策講座	191	0	191	
啓発用リーフレット作成、配布等(拡大分)	1,156	738	418	
車内ポスター広告による消費生活センター周知事業	0	4,666	▲ 4,666	
消費者力向上キャンペーン事業	6,442	7,705	▲ 1,263	
消費者教育の人材(担い手)への消費者教育	857	0	857	
高齢者の消費者被害防止の強化	0	459	▲ 459	▲ 100.0
啓発用カレンダーの作成・配布	0	459	▲ 459	
消費者団体等の活動の推進	5,768	5,890	▲ 122	▲ 2.1
消費者団体等の育成指導	5,768	5,890	▲ 122	
<b>4 消費生活センターの管理運営</b>	<b>25,597</b>	<b>25,029</b>	<b>568</b>	<b>2.3</b>
消費生活センター管理運営(施設管理)	24,838	24,278	560	2.3
消費生活センター管理運営(展示啓発)	759	751	8	1.1
パネル展示等業務	228	228	0	
その他	531	523	8	
<b>計</b>	<b>45,240</b>	<b>49,692</b>	<b>▲ 4,452</b>	<b>▲ 9.0</b>

※人件費は除く。

## 消費生活センター予算の推移

区分	22年度 (2010年度)	23年度 (2011年度)	24年度 (2012年度)	25年度 (2013年度)	26年度 (2014年度)
予算額	53,269千円	58,224千円	55,584千円	49,692千円	45,240千円
指数(22年度(2010年度)を100とする)	100.0%	109.3%	104.3%	93.3%	84.9%